

進捗状況報告シート

(2011年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	商学研究科
大項目	0 理念・目的 (研究科)
中項目	
小項目	0.0.1 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
要素	理念・目的の明確化 実績や資源からみた理念・目的の適切性 個性化への対応
小項目	0.0.2 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員 (教職員および学生) に周知され、社会に公表されているか。
要素	構成員に対する周知方法と有効性 社会への公表方法
小項目	0.0.3 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
要素	

II. 自己点検・評価 (2010.5.1～2011.4.30の進捗状況報告)

《目標・指標》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の評価を行っている。進捗評価はA～Dの4段階とし自ら評価した。A～D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 大項目1～13に関して設定した諸目標を達成することによって、本研究科の使命・目的を実現する。	→大項目1～13において掲げられた諸目標に関して、それらの達成度の維持・向上。	B	B			
2. カリキュラムや教員組織等が本研究科の使命・目的に照らして妥当か否かに関して、常時継続的な検証努力を行う。	→妥当性の常時継続的検証のための会合開催回数。	C	C			
3. 課程博士の学位と修士の学位を安定的かつ円滑に輩出することができる、より適切な仕組みの構築を図る。	→前期課程・後期課程への入学者数、入試説明会の回数と参加者数。	C	B			

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《現状の説明》 ※ 全小項目について記述が必要

小項目0.0.1	0.0.1 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。 (理念・目的の設定の有無) いずれかにチェックしてください。 →→→ ● 理念・目的を設定している ○ 理念・目的を設定していない (理念・目的) 経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、スクールモットーである“Mastery for Service” (奉仕のための練達)を具現化するために「組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」を輩出する。そのため5年一貫の「研究職コース」と2年間の「専門学識コース」において、高度の専門性と豊かな人間性を備え、理論的基盤のある人間の養成を目指す。この商学研究科の理念・目的は、従来商学研究科が掲げてきた理念・目的と伝統を確認、踏襲したものであり、研究科委員会においても合意を得ている。 (説明) 2010年4月に、大学院学則の別表に掲載している。
☆ 小項目0.0.2	0.0.2 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員 (教職員および学生) に周知され、社会に公表されているか。 (周知・公表の有無) いずれかにチェックしてください。 →→→→→→→→→→ ● 周知・公表している ○ 周知・公表していない (説明) 大学院学則に掲載すると共に、大学ホームページにも掲載している。また、これを根拠としたアドミッション・ポリシーも大学ならびに本研究科が発刊する各種印刷物 (たとえば、入学試験の要項) において明示している。しかし、教員間にはある程度浸透しているが、毎年定期的な形で確認を行ってはいないし、新任教員への周知も十分であるとはいえない。また、学生への周知も、これを定期的な形で確認しているわけではない。
小項目0.0.3	0.0.3 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 (検証の有無) いずれかにチェックしてください。 →→→→→→→→→→ ● 検証している ○ 検証していない (説明) 理念・目的の妥当性に関しては、毎年入試要項等の作成を通じて、執行部教員による検討はされている。しかし、教員全体の議論とはなっていないし、理念・目的の適切性に関する定期的な検証を行っていない。

その他	
-----	--

《評価指標データ》

本学の育成した人材（卒業生）に対する社会（企業）の評価
 卒業生がどの程度スクールモットー(マスタリー・フォア・サービス)をどの意識しているか
 卒業生のうち、自分の子供等、身内に関学への進学を勧めたいと思う人の比率
 卒業生のうち、自分の子供等、身内に関学への進学を勧めたいと思う人で、「スクールモットーに共感できる」ことをその理由とする人の比率
 在学生のうち「この大学で人生の一時期を過ごすことが、将来にとって役立つと思う」人の比率
 理念の周知について(1)－理念・教育目標を宣布する発行物・行事などの種類・数
 理念の周知について(2)－総合コース「『関学』学」の履修者数

☆ 追加データがあれば追加してください。

◎効果が上がっている事項 ※目標の進捗評価が「A」の場合は必ず記述してください。

【点検・評価(1)】効果が上がっている事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。	
小項目0.0.1	
小項目0.0.2	
小項目0.0.3	
その他	
↓	
【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策 注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。	
小項目0.0.1	
小項目0.0.2	
小項目0.0.3	
その他	

◎改善すべき事項 ※目標の進捗評価が「D」の場合は必ず記述してください。

【点検・評価(2)】改善すべき事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。	
小項目0.0.1	
小項目0.0.2	
小項目0.0.3	
その他	
↓	
【次年度に向けた方策(2)】改善方策 注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。	
小項目0.0.1	
小項目0.0.2	
小項目0.0.3	
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】	
その他 (自由記述)	

Ⅲ. 学内第三者評価

< 評価専門委員会の評価 >

【学外委員】

○研究科の理念・目的について、カリキュラムや教員組織等に適切に反映されているかの検証が引き続き行われることが期待されます。また、新任教員や学生に周知徹底されることが望まれます。

【学外委員】

○まずは理念・目的の教員、院生への周知、浸透が課題です。

○今更、かもしれませんが、掲げられた「目標」は、いずれも「理念・目的」の大項目の目標としては適合していません。現状説明、小項目0.0.1の（理念・目的）の「この商学研究科の～」以下は、（説明）に含めるべきでしょう。周知や検証に問題があるのであれば、それらを「改善すべき事項」として記述することが望まれます。

○小項目0.0.2における「また、これを根拠としたアドミッション・ポリシーも大学ならびに本研究科が発刊する各種印刷物（たとえば、入学試験の要項）において明示している。」は本項目では不要でしょう。

○小項目0.0.3および0.0.4において課題が示されています。改善すべき事項へ記載され、改善に向け努力ください。

○設定された目標は本項目の内容ではないようですので、適切な項目に移された方が良いでしょう。

○昨年度の次のコメントは本年度もそのままコメントとします。

・理念・目的はそう簡単に変更するものではありませんが定期的な検証は必要です。

・目標2は使命・目的の妥当性検証ではなく、カリキュラム、教員組織の検証ですので、別項目の目標とすべきではないでしょうか。

【大学基準協会：評価に際し留意すべき事項】

○小項目0.0.1

基盤評価：「学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること」「高等教育機関として大学が追求すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること」

達成度評価：「建学の精神、目指すべき方向性や達成すべき成果等を明らかにし、当該大学、学部・研究科の理念・目的として適切である」

○小項目0.0.2

基盤評価：「公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること」

達成度評価：「理念・目的の周知・公表に関する各種方策（周知・公表の有効性や方法の適切性等の定期的な検証・改善など）をとり、当該大学に対する理解向上につながっている」

○小項目0.0.3

基盤評価：なし

達成度評価：「検証を実施する体制を整備し、責任を明確にするなどしたうえで、理念・目的の適切性について、恒常的かつ適切に検証を行っている」

Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

《現状の説明》小項目0.02への追加記述

「2010年度に研究科委員会において、これまでの理念・目的がアドミッションポリシーとして正式に承認されたこともあり、商学研究科の教職員には周知されている。このアドミッションポリシー（理念・目的）は以前からホームページ、大学院案内、学生向けの履修要項に掲示されており、学生や受験生にも公表、周知されている。」

★

《現状の説明》小項目0.03への追加記述

「・・・理念・目標は毎年、教員全体で議論するようなものではないので、今後も、執行部において毎年検証し、必要な場合には研究科委員会において審議、改善を行う。」